

児童手当

額改定認定請求書
額 改 定 届

(宛先)池田市長

※受給者番号	
提出年月日	※受付確認年月日
令和 年 月 日	令和 年 月 日

受給者	ふりがな 氏名		生年月日	昭和・平成 年 月 日	性別 男・女	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等 でない者
	住所	池田市					
				電話 ()			

加入している公的年金制度の種別 ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他()
 ※アのうち、以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。
 私立学校教職員共済 国家公務員共済 地方公務員等共済

増額または減額の別

増額・減額

増額又は減額の原因となる児童

児童	氏名	続柄	生年月日	同居別居の別	海外留学をしている場合 出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係						
									平成・令和 年 月 日	同・別	平成・令和 年 月	有・無	同一・維持	未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	

増額した理由

ア. 出生
イ. その他()

キ. 父母指定者でなくなった
(児童の生計を維持する父母等の帰国)
 ク. 里親等への委託又児童福祉施設等
への入所若しくは入院
 ケ. 児童と同居しなくなった
(単身赴任の場合を除く)
 ヲ. その他()

減額した理由	ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ. 未成年後見人でなくなった						

事由の発生した年月日

令和 年 月 日

備考		※ 認定 ・ 改定 ・ 却下	※認定・改定・却下 年月日	※認定・改定 年月	※手当月額			
			令和 年 月 日	令和 年 月 日	3歳未満分 円	3歳以上 小学校 修了前分 円	中高生分 円	計 円

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
 ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
 ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

来課(父・母
本人確認(免・個
)

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)をする児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。)または経済的負担(監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護並びにその生計費の相当部分の負担を行っている場合)のある18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に異動があり、その結果、児童手当等(児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。)の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる児童について記入の上、提出してください。
なお、児童手当等の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
- 2 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 3 「氏名」の欄は、受給者の氏名を記入してください。
- 4 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。
- 5 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ①「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ②「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 6 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
- 7 「減額した理由」の欄は、「ア」から「コ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「コ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。(※「ク. 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院」については、委託又は入所若しくは入院が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。)
- 8 「事由の発生した年月日」の欄は、「6」又は「7」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 9 この請求書には、児童手当等の額が増額する場合は、増額の原因となる児童について、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公募等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって市長が確認できるときは、当書類は省略することができます。
 - ①児童と別居している方は、『別居監護申立書』および、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、世帯主との続柄が記載されたもの(※ただし、別居している児童が池田市内に住んでいる場合は、住民票の写し等は不要です。)
 - ②児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにできる書類
 - ③児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにできる書類
 - ④受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにできる書類
 - ⑤受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにできる書類
 - ⑥児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにできる書類(受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
 - ⑦生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにできる書類
 - ⑧監護相当・生計費の負担についての確認書